

人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点	その他指導内容や指導方法において特徴ある工夫が行われている実践事例
-------	-----------------------------------

1. 基本情報

○都道府県名及び市町村名

京都府木津川市

○学校名

京都府立木津高等学校

○学校のURL

<http://www.kyoto-be.ne.jp/kizu-hs/mt/>

2. 学校紹介

○学級数

【システム園芸科】全学年各1学級 【情報企画科】全学年各1学級
【普通科】全学年各5学級 【合計】21学級

○児童生徒数

【全生徒数】 754人（平成27年5月1日現在）
（内訳：1年生280人 2年生256人 3年生218人）

○人権教育開発推進事業、人権教育研究推進事業実績（実施年度及び事業の別）

平成26年度人権教育研究推進事業人権教育研究指定校
平成27年度人権教育研究推進事業人権教育研究指定校

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

【学校の教育目標】
「自主協調の精神」「すぐれた英知と体力」「人と自然を大切にする豊かな心」
【人権教育に関する目標】
（基本目標）「全校的な人権教育の推進」「教育の機会均等」
（重点目標）「生徒の実態の把握」「学力の充実と進路の保障」

○人権教育に係る取組一口メモ

基本的人権や様々な人権問題の正しい理解と、その解決に向けた実践力の育成

○人権教育にかかる取組の全体概要

- 人権教育の推進体制の確立と教職員研修の充実
人権教育会議や全教職員対象の研修会を定期的に行き、人権教育を推進する。
- 生徒の修学保障・進路保障
進路実現の前提となる基礎学力の充実と援護制度の周知徹底を図る。
- 人権学習の充実
3年間の人権学習を計画的に行い人権問題に対する正しい理解や認識を育む。
- 近隣校、地域、PTA、まなび・生活アドバイザー（京都式スクールソーシャルワーカー）との連携
近隣諸機関と連携・協議を行い、生徒指導や学習指導に生かす。

3. 特色ある実践事例の内容

◇基礎学力充実の取組による生徒の自尊感情の育成

・ 取組のねらい、目的

京都府教育委員会では、生涯にわたって学び続ける基盤を培うという視点に立って、児童生徒の学力の向上、修学保障に努めるとともに、多様な進路を主体的に選択できる能力を身に付けさせるという方針のもと、人権教育の取組の重点の1つとして「学力の充実・進路保障」を掲げている。

本校では多様な生徒が入学してくることから、個々の生徒の課題に応じた指導は不可欠なものである。また目的意識や学習意欲の希薄な生徒も見られる。そのために1年生全体に学び直しの時間を設け、学力の充実を図ることで、自尊感情を高め、目的意識をもたせる指導を全教職員が実践していく必要があると考えた。

・ 取組を始めたきっかけ

本校入学生の中には、中学校段階で学習の積み残しがあり高校の学習内容についていけるだけの基礎学力を身につけていないものが多く見受けられた。そしてそのことが高校における学習意欲や自尊感情に大きく影響している。本来、大きな希望を抱いて入学してくるはずの新生入生の中に、既に挫折感やあきらめ、「どうせ私たちは…」というムードが漂っていた。そのような雰囲気払拭し、学習に対する自信を取り戻し、ひいては高校生活全般に対して前向きに取り組んでいく姿勢を導き出す第一歩として「学び直しの学習」に取り組むことにした。

・ 取組の内容

4年前から「学び直しの学習」を設定している。以前から希望者及び担任が指名した生徒に対して放課後に基礎学力補充を行っていたが、各教科の補充授業や部活動等との時間調整の問題、基礎学力補充の必要な生徒の増加などから、普通科全生徒に対して授業時間内に行う形態に転換した。やり方としては、1年生の「総合的な学習の時間」を活用し、国語と数学の学習を、ドリル型教材を用いて自習形式で行い、教員が適宜質問に答えるという形をとっている。今年度から、普通科発展エリアのクラスでは、国語に代わって英語を導入している。

・ 取組の主体や実施体制

まず、年度当初に、学年部と教育推進部の主担当による本学習の主旨とやり方の検討・確認と共通理解を図り、学期ごとに同じく学年部と教育推進部による総括を行っている。また、学期途中にも適宜連絡を取り合い、指導形態や内容の微調整をしている。

・ 取組を実現するに当たって課題となったこと、及びそれに対して講じた工夫

課題としてまず挙げたのが使用する教材についてである。1年目から現在まで継続して、業者のドリル型教材を用いている。その理由は、適切な教材を体系的に作成していくことが時間的に難しかったこともあるが、本教材を用いている全国の学校の活用例やノウハウを参考にすることができるからでもあった。

教材の主な内容は、以下の通りである。

国語基礎編の内容は、語彙・語法の確認、漢字の部首やつくり、敬語表現の基礎
数学基礎編の内容は、加減乗除、四則混合、分数・小数の計算

国語標準編の内容は、文章読解につながる語彙、漢字・慣用句
数学標準編の内容は、比の値、割合、平面図形の面積、正負の数の計算
英語標準編の内容は、一般動詞、be動詞、疑問詞で始まる疑問文

また、本学習の指導に教員をどのように配置するのが課題として挙げられた。導入1年目は、ホームルーム担任1人のみが指導を行う形で始まった。ただ、ホームルーム担任の専門教科の偏りもあり、1人での指導が難しく、効果的な学習にならなかったため、2年目からは、ホームルーム担任1人とサポートの教員（教育推進部）の2名、合計3名で指導している。また、今年度からは、教育推進部以外の教員も配置して、担当教員の教科の偏りの解消と、学校全体の活動としてこの学習を位置づけることを目指している。

4. 実施する際に生じた課題及びその解決策

- ・ 取組を実施する際に生じた課題

4年前に開始した当初は自習形式のため、始めから答えを写して真面目に取り組まない生徒や、問題が簡単すぎて時間を持て余す生徒が多く、毎時間、その対応に追われる状態であった。

- ・ 課題に対する解決方法

学習時間を細かく区切ることや、後半に確認の小テストを実施するなど、年々工夫をこらした実施に努めている。また、昨年度の後半からは更にきめ細かな指導をするため、クラスを二分割して少人数での学習方法に切り替えたところ、一定の成果を収めた。より有効な方法として、問題を解いた生徒に対して時間内に個別に担当者が採点をする方式や、できたものからどんどん先へ進んでいける方法も検討されたが、現時点では物理的かつ時間的な問題で実現できていない。また、業者との連携で教材の改良に関する提案なども行っている。その後、改良を加えつつ、徐々にではあるが学習効果を上げているものの、まだまだ有効な方法を検討する余地が多く、引き続き、さらなる充実を目指して取り組んでいる。

5. 実践事例の実績、実施による効果

- ・ 取組の実績

平成23年度「学び直しの学習」ドリル型教材 導入1年目

国語：基礎編 数学：基礎編

（普通科発展エリア 国語：標準編 数学：標準編）

- ・ ホームルーム担任1人が指導

- ・ 自学自習のスタイルで演習をして、答え合わせまで生徒自身が行う。

- 問題点

問題と解答のファイルが、生徒の手元にある状態で行うので、答えをそのまま写して、そのあとは集中が続かず、指導が困難で効果的とは言えなかった。また、ホームルーム担任1人のみの指導なので大変苦労した。

平成24年度 2年目

国語：基礎編 数学：基礎編

(普通科発展エリア 国語：標準編 数学：標準編)

- ・ ホームルーム担任1人と、サポートの教員（教育推進部）の2名、合計3名で指導
- ・ 自学自習のスタイルで演習をして、答え合わせまで生徒自身が行う。

○ 問題点

サポートの教員が積極的に取り組めない生徒への指導などを行い、また時間を持って余す生徒に対して「おかわりプリント」での補足学習を取り入れるなど、前年度より取組状況は改善された。しかし、年度中盤以降から、答えをそのまま写して、そのあとは集中が続かず、補足学習にも取り組まないなど、まだまだ課題が残った。

平成25年度 3年目

国語：基礎編 数学：基礎編

(普通科発展エリア 国語：標準編 数学：標準編)

- ・ ホームルーム担任1人と、サポートの教員（教育推進部）の2名、合計3名で指導
- ・ 自学自習のスタイルで演習をして答え合わせまで生徒自身が行う。

○ 問題点

これまでよりも教員間の連携を密にし、学習計画を綿密に立てたことにより、年間を通して、大多数の生徒が集中力を持続させ、前向きに取り組んだ。ただ、年度半ばから、取り組み方が悪くなる生徒も出てきて、年度末まで集中力を維持させることについて課題が見られた。

平成26年度 4年目

国語：基礎編 数学：基礎編

(普通科発展エリア 国語：標準編 数学：標準編)

- ・ ホームルーム担任1人と、サポートの教員（教育推進部）の2名、合計3名で指導
- ・ 自学自習のスタイルで演習をして、答え合わせまで生徒自身が行う。
- ・ 年度半ばからクラスを分割して、2講座編成で授業を行った。

○ 問題点

継続的な取組の結果もあり、進め方や教授方法も定着してきたので、計画的に指導できるようになった。集中して取り組む生徒も多くみられた。前年度同様、年度半ばあたりから、集中力を欠く生徒が出てきたが、その対策として、クラスを二分割して少人数の講座を展開した。各講座に教員1名、もう1名は両講座を移動しながらサポートした。これにより、きめ細かく効果的に指導することができ、生徒アンケートの結果でも「少人数制の方が取り組みやすい」と答える生徒が多かった。ただ、国語の基礎編の難易度が易しすぎるといふ課題が見えてきた。

平成27年度（今年度）5年目

国語：標準編 数学：基礎編

(普通科発展エリア 国語の代わりに英語：標準編を導入)

- ・今年度は、ホームルーム担任1名とサポートの教員（教育推進部・他分掌）の2名、合計3名で指導
- ・今年度は、自学自習のスタイルが主ではあるが、教育推進部の教員が、演習の前にレクチャーをして、答え合わせも教員が行い、ポイントを解説するという講座形式も取り入れながら実施している。演習をするときに一切答えを見ずに行うが、大半の生徒は積極的に取り組んでいる。演習の時間を制限し、答え合わせを一斉に行うので、自分のペースでできないという点はあるが、「早く・正確に」という意識づけをして取り組んでいる。
- ・評価は、学年末の確認テスト・出席状況・取組状況でつける。そのことは生徒にも浸透している。しかし、中には取組状況に依然と課題が残っている生徒もいる。
- ・ **取組が効果を上げた実際の事例**
生徒の感想には、
「学び直しの学習」の時間は他の授業よりも、活躍できるので楽しい
「自分が思っているより、小中学校の学習内容が定着していないのがわかった」
「その時間ごとにやるべきことがあり、内容が完結するから、次が楽しみだ」
といったものが多く見られ、毎時間、達成感を味わえるように工夫し、基礎学力の充実を図ることで、生徒の自尊感情の育成につなげていくことができていると実感している。

6. 実践事例についての評価

- ・ **取組についての評価、及びその理由**
平成26年度の最後に実施した、生徒アンケートの質問項目、結果、分析は以下の通りである。
- アンケートの質問項目
「学び直し学習」全般について・・・
- 1 真面目に取り組みましたか？
①はい ②いいえ
- 2 国語は難しかったですか？
①難しすぎる ②ちょうどよい ③物足りない
- 3 数学は難しかったですか？
①難しすぎる ②ちょうどよい ③物足りない
- 4 分量・進度は適切でしたか？
①多すぎる ②ちょうどよい ③物足りない
- 5 少人数クラスの方が、取り組みやすいと思いますか？
①はい ②いいえ ③わからない
- 「学び直しの学習」を通して・・・
- 6 漢字に自信が持てるようになりましたか？
①はい ②いいえ ③以前と変わらない
- 7 計算について、自信がつけましたか？

①はい ②いいえ ③以前と変わらない

8 基礎学力がついた、と思いますか？

①はい ②いいえ ③以前と変わらない

9 勉強全般に対して、自信ができましたか？

①はい ②いいえ ③以前と変わらない

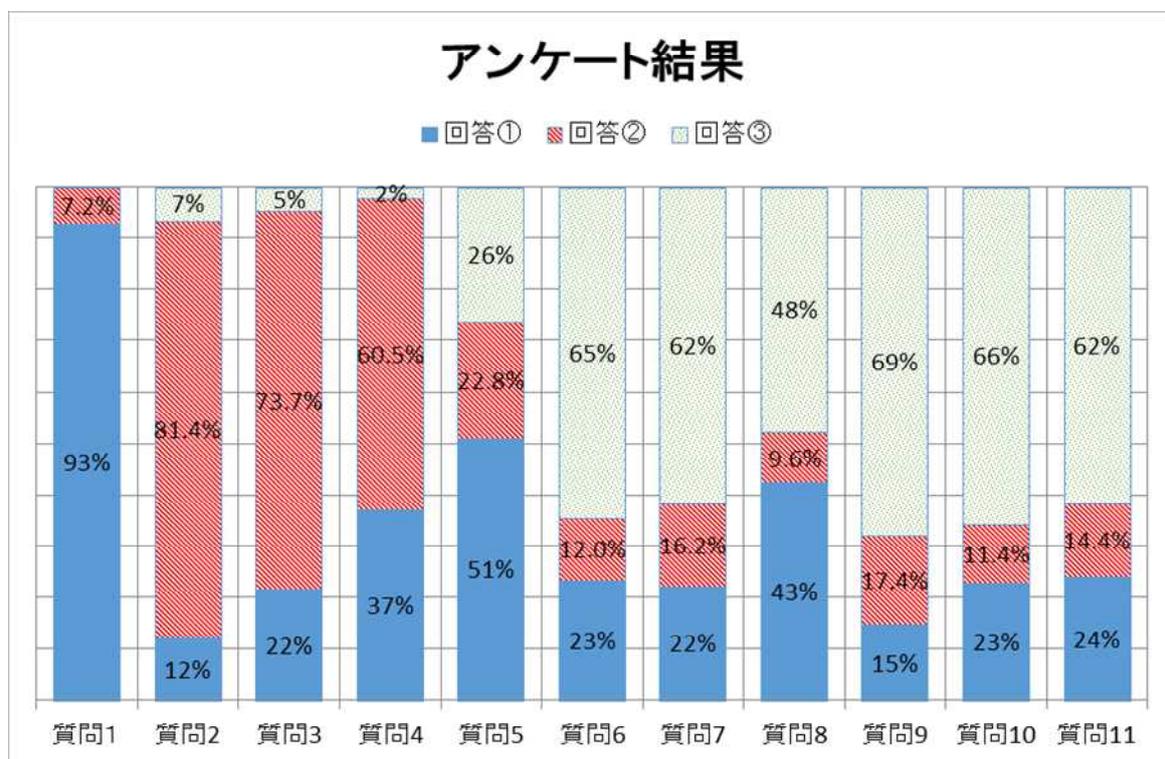
10 学校生活に自信ができましたか？

①はい ②いいえ ③以前と変わらない

11 「どうせできないから」という気持ちがなくなりましたか？

①はい ②いいえ ③以前と変わらない

○アンケートの結果



○ アンケートの分析

- ・ 教材の難易度については、適切と感じている生徒が多い(質問2、3より)
- ・ 少人数(20名)の方が取り組みやすいと答えた生徒が「いいえ」を上回った(質問5より)
- ・ 43%の生徒が、基礎学力がついたと感じた(質問8より)
- ・ 24%の生徒が、「どうせできないから」という気持ちを持たなくなった、と感じた(質問11より)

学習内容や分量については、大体適当であるというものが大半を占めている一方で、学習や学校生活、自分自身への自信を十分に高めるところまでには至っていないことも明らかになった。しかしながら、基礎学力がついたと感じている生徒が多いことや、「どうせできないから」という気持ちがなくなった生徒がいることを考慮すると、「学び直しの学習」を継続して取り組んでいく意義は十分にある。

また、クラスを二分割した方が取り組みやすく、より達成感を得ることができるのであれば、その運営方法を年度当初から明確にしていく必要がある。

今後は、基礎学力がついたと感じる生徒を増やし、自分自身への自信や「どうせできないから」という気持ちをなくすことにつなげられるように、いろいろな方策を検討していかなければならない。

○ 今後の具体的方策

- ① 生徒アンケートを継続的に行い、基礎学力の向上と自尊感情の相関について分析を進める
- ② 生徒がどこでつまづいているかの把握に努め、個別指導や習熟度別指導を取り入れていく
- ③ 生徒の自尊感情を高めるために、努力や達成度を表彰する機会を設けるなど、生徒が意欲的になるような評価方法の工夫や、個々の進捗状況・成果がフィードバックできるような工夫を考えていく
- ④ 保護者や地域住民の方々への理解と協力を得るために、普通科の特徴の一つとして積極的にアピールしていく
- ⑤ 業者との打合せを密にして、教材の洗練化を図る

【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

京都府立木津高等学校

指導内容・指導方法における工夫を試みた事例である。生徒の就学保障・進路保障、人権学習の充実及び近隣諸機関との連携等を柱として人権教育を進めている。特に生徒の基礎学力を確実に向上させることで自尊感情や自信をつけさせ、修学・進路保障を図る目的で普通科全生徒全員対象の「学び直しの学習」の徹底を図っている点が注目される。「総合的な学習の時間」を活用し、ドリル型教材を用いた自習形式を基本に、各クラスでホームルーム担任、サポート教員（教育推進部）2名による指導体制により、成果を上げている。